

日本医師会女性医師支援センター事業 九州ブロック会議

沖縄県医師会女性医師部会 副部長 大湾 勤子



去る、12月8日（日）、鹿児島県医師会館において開催された標記協議会について、以下の通り報告する。

挨 拶

池田琢哉 鹿児島県医師会長

本会議は各県から女性医師支援を中心とした取り組み等の報告を伺ったあと、今後の支援のあり方を協議する有意義な会である。また、本会議は日本医師会女性医師支援センター事業をご理解いただくことも趣旨であり、平成22年度より全国6つのブロックで開催されている。

鹿児島県医師会では、平成14年度より女性医師支援を政策の大きな柱に掲げ、さまざまな課題に取り組んできている。去る10月には、鹿児島大学医学部において、女性医師を考えるシンポジウムを開催し、女性医師を取り巻く環境や大学や附属病院における女性医師支援、女性研究者支援等の多様な支援策、更には男性医師から見た女性のあり方等で意見交換を行っ

た。その中で、周囲の理解とサポートの必要性、女性医師自身の自立への心構えの大切さ等も示唆され、収穫の多い会であった。

本日は、各県より特色ある支援策も示されると思うので、是非今後の支援に役立てていただきたい。

松原謙二 日本医師会副会長・女性医師支援センター長

私ごとであるが嫁も同級生で、女性医師を取り巻く事情は良く理解しているつもりだと自負している。その様な中、横倉会長から適任だと指名を受け、今回よりセンター長を務めることになった。

男女共同参画のもと就業継続ができる社会的仕組みを作っていきたい。辛いこと、変えねばならないこと、力を合わせて変えていきたい。嫁の意見と同様、尊重して進めていきたい。

小森貴 日本医師会常任理事

平成 18 年に石川県医師会長に就いてから 8 年間、3 名の女性医師短時間正規雇用を支えられ、今日まで来ている。平成 27 年度に見直される初期臨床研修制度については、先般パブリックコメントをいただき、最終案が決定された。最終案では女性医師を中心とした出産・育児・介護等について、不利益にならないような仕組みを 18 行記載した他、本年 4 月 22 日に公表された専門医のあり方に関する検討会報告書にも、男女を問わずキャリア支援を記載した。本日は、九州の地で新しく活躍される女性医師のことをディスカッション出来ることを嬉しく思っている。

報告・協議事項

1) 日本医師会女性医師支援センター事業について

すべての女性医師の活躍を支援すべく各種事業を展開している。

1. 日本医師会女性医師バンクでは、平成 19 年 1 月の開設以降、平成 25 年 11 月末までの就業実績件数は 375 件（内訳：就業成立 358 件、再研修紹介 17 件）である。民間業者とは異なり、現役医師が相談・マッチングに応じており、すべて無料である。
2. 「医学生、研修医等をサポートするための会」については、都道府県医師会や学会・医会等との共催により、年々開催箇所数が増加傾向にある。本講習会等を通じ、医学生や若い医師がキャリアを中断せず就業継続できるよう、多様な医師像のモデルを提示いただいている。
3. 「女性医師の勤務環境の整備に関する病院長、病院開設者・管理者等への講習会」については、平成 18 年度より平成 20 年度までの 3 年間に、ほぼ全ての都道府県医師会において開催することが出来たため、一旦休止していたが今年度再開した。本講習会では、施設代表者に雇用に関する種々の法律を熟知して貰い、代表者の意識改革を図るものである。
4. 「『2020.30』推進懇話会」については、指

導的立場、意思決定機関への女性の積極的参画を目的に、女性医師会員に日医の組織・運営・活動内容に理解を深めていただき、将来日医の活動への参加を働きかけるものである。年度内に 2 回（第 1 回：H25/12/13、第 2 回 H26/2/14）懇話会を予定している。

5. この他、全 6 ブロックで実施されたブロック別会議の中の先進例を全国規模で情報共有する「女性医師支援事業連絡協議会（H26/2/21）」の開催を予定している。また、本年 9 月初めての試みとして、H250927- 大学医学部女性医師支援担当者連絡会（62 大学参加）を開催し、意識の共有や連携強化を図った。
6. また、今後、女性医師支援のための各施策を、より実効あるものとすべく、本支援センターが実施している各事業の利用状況や各都道府県医師会における女性医師支援の現況を把握する「女性医師支援事業に関する調査」報告書を纏めた。（回収数 47 医師会（回収率 100%））
7. 女性医師支援における広報活動の一環として、各種支援情報（講習会等で使用されたプレゼンデータ等含む）をアーカイブした「女性医師支援センターホームページ」や「女性医師の多様な働き方を支援する冊子」、「キャリア支援のための DVD」等がある。

2) 各県における女性医師支援の活動報告等について

福岡県

福岡県医師会では、働く女性医師の仕事と家庭の両立を支援すべく、本年 9 月より行政から補助を受け、保育士による相談窓口事業を開始した。出産・育児を境に現場から離れる女性医師を減らすことを目的としている。経験豊富な保育士が、不規則な勤務時間に対応できる保育施設の紹介や産休・育旧休後に仕事復帰するまでの準備等への相談に応じる体制を確保した。相談は会員・非会員問わず無料で実施している。この他、男女共同参画連絡会議や研修会（病院開設者、管理者への講習会）の開催、託児サー

ビスの利用促進（11回実施）、医学生、研修医をサポートするための会を4大学全てで実施、産業医科大学での講義（ライフワークバランス1コマ）、女性医師相談窓口等も実施している。広報活動では、福岡県医報や地方紙を活用した女性医師の宣伝を行っている。今後、他県の例を参考に、平成26年3月より行政の事業とタイアップして病院訪問の開始を予定している。

佐賀県

佐賀県医師会では、これまで日本医師会との共催により「女性医師の勤務環境整備に関する研修会（H19、20）」、「医学生・研修医等をサポートする会（H21～）」を開催している。今年度は医師と同様に専門職として活躍している女性弁護士（佐賀市男女共同参画委員会委員）を講師に迎え、講演を行い、終了後には、恒例のティーパーティーを行い意見交換を行った。今後この様な場を通じて、医師会への入会促進、理解を深めていきたい。この他、佐賀大学では行政から委託を受け、学内に復職に関する相談や研修を支援するための女性医師等就労支援事業（SAGA JOY）が展開されており、修士課程・博士課程における女性研究者の育成と研究中断者への支援として、女性研究者支援室（かささぎサポート）が設置されている。

長崎県

平成24年4月より長崎大学病院内にメディカル・ワークライフバランスセンターを設置。仕事と家庭の両立支援や就労環境整備を推進している。また、県内医療機関に勤務する医師を対象に「あじさいプロジェクト」を展開し、行政、医師会、大学等関係機関と連携して各種支援を行っている。主な取り組みは、就労支援のためのキャリアコンサルティングや復職&リフレッシュトレーニングのためのプラン作成、イキイキ働く女性のための美と健康セミナーの開催（女性特有の疾患を学び、終了後にキャリアの意見交換・年5回）している。また、大学病院内の支援としては、イブニングシッターの配置やホスピレートの取得、マタニティー白衣

の貸出、ワークライフバランス推進員を配置している。この他、意見交換企画として、医科系医局長訪問、地域医療機関訪問、学生とのランチミーティングを行っている。今年度、仕事と介護の両立を考えるための講演会を開催し、年度内に介護準備ハンドブックを作成する。さらに、医師会との共同による保育サポーター事業を計画検討中である。

大分県

大分県医師会女性医師の会では、昨年7月県内159の医療施設を対象に、職場環境アンケート調査を実施した（回答数133施設、回収率83.6%）。その結果、①勤務体制は比較的柔軟な対応がみられた。②院内保育施設・学童保育施設・病児保育施設等の環境整備はまだ不十分であった。③復職支援システムの導入も難しい現状にある等が分かった。本年7月、医師不足解消のための協議会（医師会、行政、大学）を開催した。行政からの問題提起として「大分県と大学の連携で設立した「地域医療支援センター」が実働には程遠い」「地域卒の卒業生が10年間の義務期間後も本県に残るかは未確定」「ドクターヘリで地域医療救急対策を進めるもへき地医師不足は深刻」等が挙げられた。大学からは「キャリア支援のための専任指導者の不足」「比較的充足している大分市でも病院間で医師の偏在がある」「学内でも女性医師の実態が把握しにくい」「女性医師支援で不満を抱く男性医師も見受けられる」等が挙げられた。大分大学も卒業生の4割を女性医師が占めるようになっており、今後、この様な問題点を整理し、関係機関との連携を推進していきたい。

宮崎県

宮崎県医師会では、主な女性医師支援として、女性医師相談窓口の設置や無料託児サービス、メーリングリストの運用を行っている。平成25年男女共同参画に係る各種支援事業として、①女性医師就労環境改善事業説明会（3月）、医療現場のワークライフバランスセミナー（7月）、中・高校生、医学生、医師との交流会（8

月・英国女子医学生と語ろう)、女性医師フォーラム(10月)、医学生向けセミナー・交流会(11月)等を企画開催した。

とりわけ、医学生向けセミナーにおいては、宮崎大学医学部(全19診療科)、基幹型臨床研修病院(4病院)で提供される研修プログラムや働きやすい環境整備(女性医師支援、ワークライフバランス等)を盛り込んだ内容をパネル展示し、医学生向けにアピール、地域への研修医定着を目指している。さらに、各病院や診療科の男女共同参画に向けた情報の共有や意識改革の一助にもなっている。

沖縄県

本県では毎年1回「女性医師フォーラム」並びに「女性医師の勤務環境整備に関する病院長等との懇談会」を開催している。今年で7回目を迎えるフォーラムでは今回「ITを使いこなす!」をテーマに、参加者はタブレットやスマートフォン等を持ち寄り、文献検索や整理術、学会発表への応用等について、共に操作を行った。また6回目を迎える病院長等との懇談会では、今回、夫婦共に医師で育児をしながらキャリアを積む夫の立場から意見発表を行い、参加された公民各病院長にインパクトを与えた。その他、事前アンケート調査に基づき、①同じ診療科に女性医師が多く勤務している医療機関での女性医師ならではの連携、②女性医師が外科医になる際の障害は何か、③院内保育所の運営方法3点に絞って討論を行った。また、昨年11月に県医師会広報委員会の企画による座談会に大学医学部教育関係者や女性医師部会役員が参加し、ワークライフバランスについて意見交換を行い、男女共同参画の啓発には学生の頃から意識を植えつけた方がよいとの話であった。その様ななか、12月4日に琉球大学医学部附属病院との合同企画により医学部3年生を対象にキャリアプラン講義を行った。講義は、学内で活躍している10年未満の若い女性医師3名に自身のキャリア形成や仕事と家庭の両立等について講話いただいた。その後、ワークショップを行い、女性医師が配偶者・同僚・部下

であった場合のフォローアップについて討議を行った。学生も非常に熱心に討議する姿を見て、早い時期からこの様な考える機会を与えることは良いことだと感じた。また、沖縄県ドクターバンクの運営状況は、本年求人情報は前年に比べ減少しているがマッチング率は11月時点で27.8%と上昇している。さらに、会員非会員問わず女性医師の情報共有や伝達の間としてメーリングリストを立ち上げているが、現在登録者数は257名(会員123名、非会員134名)となっている。今後、取り組むべき課題は、休職中の医師のリクルートをどの様に働きかけていくか。キャリアプランも重要な対策だが、如何に就業を継続させるかの環境整備も重要な課題だと考えている。今後、ワークショップ等の企画も検討していきたい。医師として誇りを持ち働き続けることができるよう考えていきたい。

鹿児島県

本年1月、鹿児島大学医学部・歯学部附属病院に女性医師等支援センターが発足、特撰講師1名が配属されている。支援センターの活動目標は、①女性医師及び看護師・薬剤師の復職支援、②キャリアアップ支援、③女子医学生及び休職中の医師への情報提供、④各種支援の情報提供である。現在までの活動は、▽女性職員を雇用する部局長を対象としたアンケート調査、▽県医師会共同による女子医学生及び研修医を対象としたシンポジウム等である。女性医師への主な支援制度は、医員の多様な勤務形態に配慮すべく、週24時間以上の勤務で社会保障の対象となる規定を設けている。また、院内保育園定員数の増員や24時間保育利用日の拡大等、制度の充実で医員の数も年々増加している。今後の活動は、広報活動の充実に向けたホームページの作成や院内託児所との連携強化、休日保育や長期休暇中の学童保育の検討、キャリアアップ・スキルアップ支援に向けた卒後臨床研修センターとの連携、地域卒学生への支援等を模索していきたい。

熊本県

本県では、熊本市医師会が女性医師支援について積極的に活動している。種々研修会等の開催や医師会内に託児所も設置されている。また、熊本県から委託を受けて熊本県女性医師キャリア支援センター等も運営している。私の勤める国立病院機構熊本医療センターでも復職支援に向けた非常勤職員の入職や月1回程度の管理当直等の支援を行っている。

3) 日本医師会への要望、提言等について

女性医師等就労支援事業（補助事業）の効果的活用を（宮里常任理事）

育児中の医師に対する勤務条件の緩和策として、代替医師を雇用するための人件費を補助する制度があるが、院内の医師が協力してカバーした場合には対象外となっている。当初、本県の行政も本会の訴えに理解を示したが、厚労省へ照会をかけると対応が一変、補助対象は部外からの応援に限るとのことであった。各種アンケートを見ても、女性医師支援で最も重要なことは上司の理解や周りの理解とある。上司や周りの理解がある病院ほど支援が受けられない構図である。今後、理解ある病院を増やしていくためにも、是非補助対象となるよう厚労省と交渉をお願いしたい。

小森常任理事より要望として伺い、担当と調整していきたいと返答があった。

大学医学部女性医師支援担当理事連絡会の継続を（福岡県）

本年9月に開催されたみだし連絡会については、是非次年度も継続開催をお願いしたい。

小森常任理事より決定事項ではないが、非常に好評であったことから、次年度も開催できるよう調整していきたいとの返答があった。

4) 平成25年度女性医師支援事業連絡協議会（2/21）における女性医師支援センター事業ブロック別会議の報告について

平成26年2月21日（金）日本医師会館において開催されるみだし連絡協議会における九州ブロック代表について協議を行った結果、宮崎県医師会を代表に選出した。

5) 平成26年度日本医師会女性医師支援センター事業九州ブロック会議の開催県について

佐藤薫 女性医師バンク西日本センターコーディネーターより提案理由の説明があった。

本ブロック会議については、これまでコーディネーターが配置されている福岡県と鹿児島県の両県で隔年毎に開催してきたが、各県の女性医師支援に向けた意識の高揚を図るべく持ち回り開催を提案したい。次年度開催県は、九州医師会連合会の開催順に倣い検討いただきたい。

協議の結果、九医連開催順に倣うと、次回開催県は佐賀県医師会にあたることから、一旦持ち帰り検討いただくことになった。

閉 会

下川優子鹿児島県医師会女性医師委員会委員より閉会の挨拶があり本ブロック会議を終了した。

印象記

沖縄県医師会女性医師部会 副部長 大湾 勤子

今回は、鹿児島県医師会が担当した日本医師会女性医師支援センター事業九州ブロック会議に参加させていただいた。その日の鹿児島は天気が良く、散策に出かけたいほどの陽気であった。思えば数年前に日本医師会主催の男女共同参画に関する会議がご当地で開催され、当時主催の鹿児島県医師会会長のご挨拶で、女性医師の支援に取り組む際に、ご自身の事例をふまえてまず男性医師の意識改革から始めたいと、お話しになっていたことを思い出した。九州での女性医師支援の実際はどのようなになっているのかという興味と期待を持って会に参加した。

日本医師会は医師が男女を問わず就業を継続できる支援をさらにすすめていく方向性を示し、男女共同参画は社会のニーズであることを強調されていた。「女性医師支援」という言葉が語られる前に、男女ともに働きやすい環境の整備が必要であるのは言うまでもない。

九州8県から女性医師支援の取り組みについて発表があり、各県とも年々活発に取り組みが進んでいることを再認識した。特に私が興味深く伺ったのは、長崎大学病院内に設置されたメディカルワークバランスセンターの「あじさいプロジェクト」で、行政、医師会、大学関連機関との連携のしくみが機能していることに感心した。また、宮崎県からの発表で医学部全19診療科、基幹型臨床研修4病院が合同で、医学生向け研修プログラム（女性医師支援、ワークライフバランス等）の情報提供をプレゼンテーション形式で行った報告があった。この取り組みは医学生のみならず、各診療科や基幹病院が他の科や施設の取り組みを知るうえで参考になると思われ、沖縄県でもぜひ取り入れられたらよいと思った。さらに他県の発表を伺いながら沖縄県の取り組みも地道にすすんでいると確信した。特に今回沖縄県では医学部と県医師会女性医師部会の合同企画で医学部3年生を対象にキャリアプラン講義が開催されたが、ライフワークバランスを学生の時からイメージしていくことは、教育の大事なカリキュラムの一つだと思う。

急速な高齢化がすすむ我が国では、働きながらの子育て支援のみならず、介護支援がこれからますます必要となるであろう。男女を問わず医療の現場で「働きやすさ」と「働きがい」を感じて「働き続ける」環境整備に、我々が少しでも役立つことができればと思う。同時に「女性医師支援」という言葉をきくたびに、制度の整備は重要であるが、その前提として医師自身が「支援する立場」でも「支援を受ける立場」でも、責任と使命を果たす心意気が必要であることを忘れてはならないと思っている。